

# 工事施行者の能力に関する申告書

① 年 月 日

## 工事施行者の能力に関する申告書記入要領

(提出先)  
平塚市長

申請者住所

氏名 ②

電話番号

工事施行者住所

氏名 ③

電話番号

都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について、次のとおり申告します。

|                         |               |            |                     |                |        |       |
|-------------------------|---------------|------------|---------------------|----------------|--------|-------|
| 設立年月日                   | ② 年 月 日       | 資本金        | ② 千円                |                |        |       |
| 法令による登録等                | ④             |            |                     |                |        |       |
| 従業員数                    | 事務            | 技術         | 労務                  |                |        |       |
|                         | 人             | 人          | 人                   |                |        |       |
| 前年度又は前年の納税額             | 法人税又は所得税 ② 千円 | 法人市民税 ② 千円 |                     |                |        |       |
| 主たる取引金融機関               |               |            |                     |                |        |       |
| 建設業法第26条による主任技術者の住所及び氏名 |               |            |                     |                |        |       |
| 技術者略歴                   | 職名            | 氏名         | 年齢 在社年数 資格、免許、学歴その他 |                |        |       |
|                         |               |            | 歳 年                 |                |        |       |
|                         |               | ②          |                     |                |        |       |
|                         |               |            |                     |                |        |       |
| 宅地造成工事等施行経歴             | 注文主の氏名        | 元請、下請の別    | 工事施行場所              | 面積             | 許可の年月日 | 完了年月日 |
|                         |               |            |                     | m <sup>2</sup> | 年 月 日  | 年 月   |
|                         |               |            |                     | m <sup>2</sup> | 年 月 日  | 年 月   |
|                         | ⑤             |            |                     | m <sup>2</sup> | 年 月 日  | 年 月   |
|                         |               |            |                     | m <sup>2</sup> | 年 月 日  | 年 月   |

① 開発許可申請年月日と同一かそれ以前の日付を記入してください。

② 記入方法は、申請者の資力及び信用に関する申告書と同様に記入してください。

③ 原則は、本社・代表取締役名としてください。支店長名等の場合は、会社登記簿上支配人登記がされていることが必要です。やむを得ず、支配人登記のない支店長名にする場合は代表者からの委任状を添付してください。

④ 添付の建設業許可番号、宅建業免許番号、建築士事務所登録番号等を記入してください。

⑤ 添付の事業経歴書から最新のものを選択して記入してください。

※ 添付書類は、法人の登記事項証明書（個人の場合は住民票）

建設業許可書の写し

納税証明書

個人の場合：税務署の納税証明書《3ヶ月以内のもの》

法人の場合：直前事業年度の法人税（所轄税務署）及び法人市町村民税

（例・平塚市の場合は市民税課）

の納税証明書《いずれも3ヶ月以内のもの》

事業経歴書

備考 1 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者の登録、建築士法による建築士事務所の登録等について記入してください。

2 次に掲げる書類を添えてください。

(1) 申請者が法人である場合

ア 前年度に係る法人税及び法人市町村民税の納税証明書

イ 法人の登記事項証明書等

ウ 事業経歴書

(2) 申請者が個人である場合

ア 前年に係る所得税の納税証明書

イ 住民票